

ルワンダ月報（2019年10月）

主な出来事

【内政】

- 5日、カガメ大統領は、ドイツで開催された第10回ルワンダ・デーに出席した。

【外政】

- 9～11日、第3回ユースコネクト・アフリカ・サミット（YouthConnekt Africa Summit）がキガリで開催された。
- 12日、カガメ大統領は、モロッコで開催された第12回世界政策会合（WPC）に出席した。
- 14日、カガメ大統領は、コートジボワールで開催された第8回コートジボワール企業連合（CGECI）会合に出席した。
- 15日、カガメ大統領は、中央アフリカを訪問し、トゥアデラ大統領と会談した。
- 17～19日、中国共産党国際部副部長がルワンダを訪問した。
- 21日、カガメ大統領は、ロシア・アフリカサミット出席のため、ソチを訪問した。
- 28日、カガメ大統領は、第5回カタールIT会議・展覧会（QITCOM 2019）に参加するためカタールを訪問した。

【経済】

- 7日、国内初のルワンダ製携帯電話会社 MARA PHONES 社の工場が開所した。
- 8日、国立農作物輸出開発庁（NAEB）は、ヨーロッパ市場向け農産物輸出用の航空貨物便が、キガリ・ベルギー間を週に一便就航する旨発表した。
- 18日、駐ルワンダ・トルコ大使は、キガリに職業訓練校（TVET）の建設計画を発表した。
- 21日、DP World社（アラブ首長国連邦）は、ワールド・キガリ・ロジスティックス・プラットフォームを開設した。
- 10月に発表された世界銀行のDoing Business Report 2020にて、ルワンダは、世界ランクが38位となり、昨年より9位下降した。
- 28～29日、東・中央アフリカ鉱業フォーラムがキガリにて開催された。

【その他】

- 9月30日、ルワンダ政府は、児童1人1冊の教科書配布を開始した。
- 16日、ムサビマナ農業・動物資源大臣は、ルワンダの食料の安全保障が改善されたと発表した。

※以下は、明示したものを除き、ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・ カガメ大統領の第10回ルワンダ・デー式典出席（6日）

5日、カガメ大統領は、ドイツで開催された第10回ルワンダ・デーに出席した。ルワンダ・デーが制定された2010年の海外在住者からの送金額は9,820万米ドルであったのに対し、2018年には1億6,620万米ドルに増加しており、ルワンダの発展に果たすディアスポラの役割は大きい。ルワンダ・デーは、今年で10回目の開催となり、これまで、ブリュッセル、アムステルダム、シカゴ、サンフランシスコ、ロンドン、アトランタ、パリなどで開催されている。

・ 女子52名の中絶・乳児殺害による囚人に対する大統領恩赦（12日）

11日、カガメ大統領は、12日の「国際女子の日」を控えた閣議にて、中絶、乳児殺害を犯した52名の若い女性囚人を釈放する恩赦を発表した。また、同じ閣議において、仮釈放を請求している囚人で条件を満たす2,451名に対しても仮釈放を認める大臣命令を了承した。

・ 住民登録の電子化計画（16日）

ルワンダ政府は、出生日、死亡日、婚姻届、離婚届けなどの住民登録の電子化を計画している。

・ 国際刑事法廷メカニズムによるジェノサイド裁判に係る司法手続の終了予定（23日）

21日、アジウス（Carmel AGIUS）国際刑事法廷メカニズムの長は、2020年末までにジェノサイド裁判に係る司法手続が終了する予定であると発表した。

【外政】

・ 第3回ユースコネクト・アフリカ・サミット（YouthConnekt Africa Summit）の開催（10, 11, 12日）

9～11日、第3回ユースコネクト・アフリカ・サミット（YouthConnekt Africa Summit）がキガリで開催された。同サミットは、2017年からキガリで毎年開催されており、カガメ大統領、ムババジ青年大臣及びインガビレICT・イノベーション大臣のほか、アフリカ24か国から19名の大臣、約90か国から8,000名以上が参加した。今年5月、韓国国際協力団（KOICA）は、ユースコネクト・イニシアティブの拡大に対し、今後4年間で7,500万米ドルを支援すべく、ルワンダ政府、UNDP及びUNFPAと合意している。

・ カガメ大統領の第12回世界政策会合出席（13日：The New Times, RNA）

12日、カガメ大統領は、モロッコで開催された第12回世界政策会合（World Policy Conference：WPC）に出席し、「アフリカは勝ち負けで得られる賞ではない（Africa is nobody's prize to win or lose.）」と演説した。WPCは、フランスのシンクタンク「フランス国際問題研究所（Institut Francais des Relations Internationales：IFRI）の設立者でもあるモンブリアル（Thierry MONTBRIAL）氏によって2008年に創

設された。

・カガメ大統領の第8回コートジボワール企業連合（CGECI）会合の出席（15日）

14日、カガメ大統領は、コートジボワールで開催された第8回CGECI会合に出席した。同会合は西アフリカ諸国の民間セクターが集まる最大規模の年次会合であり、ルワンダは、世銀が年に1回発表するdoing businessにおける各種ランク向上や民間セクター活用の模範国として注目された。ルワンダとコートジボワールの民間セクターとのビジネス会合も行われた。

・カガメ大統領の中央アフリカ訪問（16日）

15日、カガメ大統領は、トゥアデラ中央アフリカ大統領の招待により同国を訪問し、防衛、採鉱、石油、投資促進、投資協定の分野の二国間協定に署名した。

・2019年度世界社会保障賞の受賞（18日）

16日、ベルギーで5日間にわたり開催された世界社会保障フォーラム（WSSF）で、ルワンダは、国際社会保障協会（ISSA）から2019年度社会保障賞を授与された。ISSAによると、ルワンダは、過去20年で健康保健に係るほぼ全ての保障制度を整えた点が評価された。同賞は、3年に一度表彰が行われ、ルワンダは、2013年のブラジル、2016年の中国に次ぎ3番目の受賞国となった。

・中国共産党国際部副部長のルワンダ訪問（19日）

17日から3日間、GUO Yezhou 中国共産党国際部副部長がルワンダを訪問し、ンガランベ（Francois NGARAMBE）与党RPF事務総長との間で、両党間の協力関係促進、両国元首の合意及びFOCACのフォローアップについて協議した。

・カガメ大統領のロシア・アフリカサミット出席（22日）

21日から、カガメ大統領は、第1回ロシア・アフリカサミット出席のためソチを訪問した。同会合では、貿易、経済、投資協定が署名された。ルワンダ政府からは、ハクジャレミエ貿易・産業大臣、ガタレ・ルワンダ鉱業・石油・ガス庁総裁、ガテテ・インフラ大臣が、同会合のサイド・イベントに参加した。

・カガメ大統領のQITCOM 2019参加（28日：RNA）

28日、カガメ大統領は、カタールIT会議・展覧会（QITCOM 2019）に参加するため、ドーハを訪問した。同会議には、テクノロジー関係約300名、スタートアップ関係約100名、イノベーターや起業家約300名が参加した。ルワンダからは、ACグループ、Ampersand, BSC, Irembo, Pascal Technology, QT Software, リサイクル分野のスタートアップ企業 Wastezon などが参加した。

【経済】

・ルワンダ開発庁（RDB）による観光・サービス分野における人材育成強化（1日）

ルワンダ開発庁（RDB）は、ルワンダ政府が掲げる非就農人口を2024年までに150万人にするという目標を達成するために、毎年20万人の非就農人口を創出する計画

を課されており、観光、サービス分野での就労を目的に3万人の若者にコミュニケーション、ICT、デジタル・リテラシーなどの技能研修を行うために、マスターカード基金と5年間のパートナーシップを組んだ。

・ルワンダの国内預金率（7日）

ルワンダの2017年の国内預金率は12%で、ルワンダ政府は、2024年までに24%に上げることを目標としている。

・第3回アフリカ・テック・サミット（ATS）の開催予定（7日）

2020年2月4～6日、ビジネスと投資促進を目的とする第3回ATSがキガリで開催される。2018年にキガリで開催されたATSでは、45か国から345社が参加した。

・国内初のルワンダ製携帯電話会社 MARA PHONES 社の工場開所（8日）

7日、カガメ大統領が、国内初となる携帯電話会社 MARA PHONES 社（キガリ経済特区（SEZ）内）の開所式に出席し祝辞を述べた。5,000万米ドル以上を投じて設立された工場では、組立てだけではなく製造も行う。現在の雇用者200人のうち90%がルワンダ人であり、今後650人の雇用創出を見込んでいる。現在1日に1,000台の製造が可能だが、年間100万台の携帯電話の製造を目標としている。価格は、MaraXが130米ドル、MaraZが190米ドルである。同社は国内のみならず、アフリカ大陸での販路拡大を模索しており、アンゴラ、ケニア、コンゴ（民）などとパートナーシップを協議している。

・ヨーロッパ市場向け農産物輸出用貨物便の就航（8日）

国立農作物輸出開発庁（NAEB）は、毎週金曜日に、ヨーロッパ向け農産物輸出用の貨物便を就航することを発表した。英国を拠点とする Magma Aviation 社が運営し、キガリ・ベルギー間の直行便で、一度に25トンの農産物の輸送が可能となる。農産物輸出の簡素化及び貿易赤字の削減に期待が寄せられている。国立中央銀行によると、2019年上半期のルワンダの輸出額は5億7,780万米ドルで、昨年同期より7.5%増加した。他方、輸入額が18.2%増加したため、貿易赤字が昨年同期の6億140万米ドルから7億6,790万米ドルに拡大した。

・ILOのインフォーマル・セクター労働者向け研修プロジェクト第1フェーズの終了（19日）

18日、国際労働機構（ILO）による、インフォーマル・セクター労働者を対象とした技術向上及び労働環境改善のための4年間のプロジェクトの第1フェーズが終了した。「ルワンダのインフォーマル経済における適切な労働」と題され、400万米ドルが投資された同プロジェクトは、労働者の技術向上や安全な作業を目的とし、塗装や加工に従事する150名の労働者の研修が行われた。ルワンダは、1962年にILOに加盟している。

・トルコの支援による技術・職業教育及び訓練校（TVET）の建設計画（20日）

18日、セヴィック（Burcu CEVIK）駐ルワンダ・トルコ大使は、キガリにTVET校建

設を計画しており、トルコ教育省下の基金である Maarif Foundation の担当者が、12月に技術的な検討のためにルワンダを訪問する予定であると述べた。なお、トルコからの奨学金により、2018年に45名、2019年は35名のルワンダ人学生がトルコへ留学した。

・たばこの価格上昇（20日）

9月の税法改革により、20本入りたばこ1箱の小売価格を30ルワンダ・フラン値上げし、税金を36%徴収する。その結果、人気の高い英米製のたばこの価格が、メーカーによっては2倍になるものもある。

・中国 Huawei 社が20名のルワンダ人ICT大学生を選抜（20日）

20名のルワンダ人大学生が、中国 Huawei 社の2019年「未来の種」プロジェクトに選ばれた。同プロジェクトは、ICTソリューションズのデザインを競うもので、ルワンダでは2度目の開催である。11月初旬、同20名の中から最も優れたデザインを提案した8名が選ばれ、中国人イノベーターによる事業を体験するため、中国へ視察に行く。

・ルワンダの失業率（22日）

国家統計局（NISR）は、ルワンダの失業率が、2月に14.5%、5月に15.5%、8月が16%となり上昇していると述べた。また、同局統計によると、第2四半期の5月時点において、人口の44.2%を構成する16歳から30歳の青年人口についても昨年同期より僅かに増加している。

・DPワールド・キガリ・ロジスティックス・プラットフォームの開設（23日）

21日、DP World 社（本社UAE、港湾管理会社）は、キガリ・ロジスティック・プラットフォームを開設した。同社は、ルワンダ政府との間で、25年間の権利同意書に署名している。

・ルワンダのDoing Business Report上の格付（25日）

世界銀行が発表したDoing Business Report2020によると、ルワンダは、ビジネスがし易い国として、昨年に引き続き、サブ・サハラ・アフリカ地域においてモーリシャスに次ぐ第2位となった。世界ランクは2018年の29位から順位を落とし38位となった。同報告書によると、ルワンダは、信用、不動産登記、起業、電力へのアクセス、納税において高得点を獲得した一方、少数株主保護に改善の余地があると指摘を受けた。

・東・中央アフリカ鉱業フォーラムの開催（28日：RNA）

28～29日、東・中央アフリカ鉱業フォーラムがキガリで開催され、ンギレンヘ首相は、参加者に対して鉱業分野を競争力のある魅力的な分野にするよう呼び掛けた。

・ルワンダ初の電気自動車試験（29日）

29日、フォルクス・ワーゲン社とシーメンス社（独、総合電機メーカー）のパートナーシップにおけるパイロット・プロジェクトとして、ルワンダは、フォルクス・ワーゲン社の電気自動車をアフリカで初めて試験的に導入した。なお、同電気自動車は、ドイツで製造した車両を輸入する。

・東・中央アフリカ鉱業フォーラムの開催（２８日）

２８～２９日、ルワンダ政府（ルワンダ鉱業・石油・ガス庁）は、東・中央アフリカ鉱業フォーラムを開催し、投資家を含む６００名以上のビジネス関係者が参加した。

・香港・ルワンダ・ビジネスセミナーの開催（２９日）

２９日、香港貿易開発機構（HKTDIC）とルワンダの民間セクター連盟（PSF）は、香港貿易・投資セミナーをキガリ市で開催した。

【その他】

・英国国際開発省（DFID）による１人１冊の教科書配布（１日）

９月３０日、ルワンダ政府は、DFIDから６８０万ポンドの支援を受け、公立学校に３８０万冊の教科書配布を開始した。これまで教科書は６人に１冊の配布であったが、２０２０年５月までに全公立学校の全ての児童に対し、１人１冊の教科書が配布される。

・韓国NGOの支援による乳幼児発達（ECD）センターの新設（１日）

NGO「育児ルワンダ（PCCR）」は、韓国児童基金からの２億ルワンダ・フランの資金により、キガリ市ガサボ郡にECDセンターを新設した。

・３年間の学士課程制度（９日）

国立ルワンダ大学は、学費削減と実践的な学習を目的として、２０１７年度から学士取得にかかる期間を３年間とする制度を導入した。新制度の下、学士取得に４年を要するのは、建築学部、工学部、医学部のみとなる。２０１７年の世界大学白書によると、ルワンダ大学は、世界ランク３、２２０位、サブサハラ・アフリカでは５２位である。

・６年以内の飢餓ゼロ目標（１８日）

食の安全と貧困に関する複数の分析によると、ルワンダ国民の８１．３％は食の安全が保障されており、２０１８年から大幅に改善された。残りの１８．７％である４６７、０００世帯は食の安全が保障されていない。１６日の世界食料デーに際し、ムサビマナ農業・動物資源大臣は、今後６年間で飢餓ゼロを目標とすると発表した。

・発育不良率の削減目標（２５日）

２００５年に５１％だった発育不良の割合は、２０１０年に４４％、２０１５年に３８％に減少したが、５歳以下の子どもの貧血の割合が３７％といまだ課題が残る。ルワンダ政府は、２０２４年までに発育不良の割合を１９％まで減らすことを目標としている。

（了）